

ジャパン・ストラテジック・バリュー

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2016年7月25日)

作成対象期間(2015年7月25日～2016年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年1月13日から2024年7月24日までです。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ジャパン・ストラテジック・バリュー マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ジャパン・ストラテジック・バリュー マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配	み金騰落	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
(設定日)	円							百万円
2015年1月13日	10,000		—	—	1,374.69	—	—	1
1期(2015年7月24日)	11,702		100	18.0	1,655.86	20.5	99.4	20,233
2期(2016年7月25日)	9,245		0	△21.0	1,325.36	△20.0	98.5	19,763

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%			%	%
2015年7月24日	11,702	—	1,655.86	—	99.4	—
7月末	11,810	0.9	1,659.52	0.2	98.5	—
8月末	10,885	△7.0	1,537.05	△7.2	98.6	—
9月末	10,163	△13.2	1,411.16	△14.8	98.2	—
10月末	11,224	△4.1	1,558.20	△5.9	98.2	—
11月末	11,349	△3.0	1,580.25	△4.6	98.2	—
12月末	11,087	△5.3	1,547.30	△6.6	98.6	—
2016年1月末	10,215	△12.7	1,432.07	△13.5	98.5	—
2月末	9,003	△23.1	1,297.85	△21.6	98.6	—
3月末	9,457	△19.2	1,347.20	△18.6	97.5	—
4月末	9,383	△19.8	1,340.55	△19.0	97.7	—
5月末	9,674	△17.3	1,379.80	△16.7	97.8	—
6月末	8,602	△26.5	1,245.82	△24.8	97.8	—
(期末)						
2016年7月25日	9,245	△21.0	1,325.36	△20.0	98.5	—

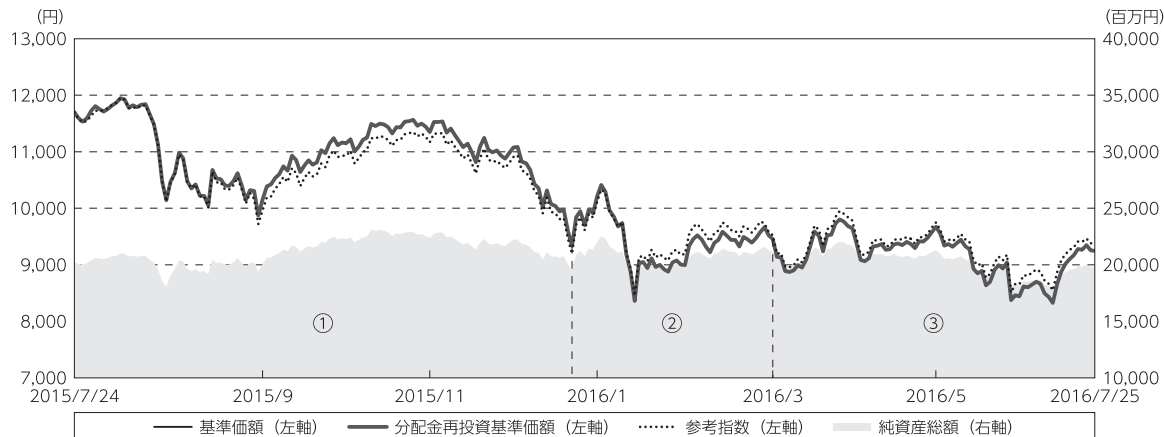
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,702円

期末：9,245円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 21.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2015年7月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.0%の下落

基準価額は、期首11,702円から期末9,245円に2,457円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'16年1月中旬）

- (下落) 中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったこと。
- (上昇) 米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったこと。
- (下落) 中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（'16年1月下旬～'16年3月下旬）

- （上昇）日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたこと。
- （下落）世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したこと。

③の局面（'16年4月上旬～期末）

- （下落）想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったこと。
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったこと。
- （下落）英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、一時1ドル100円を割り込む水準まで円高が進むなど金融市場でリスク回避の動きが鮮明となったこと。
- （上昇）参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったこと。

○投資環境

日本企業の業績は、2014年度7%経常増益[※]、2015年度4%経常増益[※]と順調に拡大を続けてきました。2015年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約53兆円[※]となりました。これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円[※]を18%上回る水準となっています。

企業が生み出す利益と株価を比較する株式益利回りは、企業業績の回復にともなって、2015年度6.0%[※]となっています。企業が生み出す利益のうち35%[※]が配当として支払われ、配当利回りは2015年度2.1%[※]となっています。これらの水準は、いずれも長期金利（10年国債利回り）の-0.24%[※]を上回っています。

（※長期金利は7月25日現在、利益・配当実績は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

[ジャパン・ストラテジック・バリュー]

主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.5%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。新薬の開発によって中長期的な収益拡大が期待される医薬品、堅調な建設需要に加え建設資材費の下落による収益性の改善も見込まれる建設業の比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入によって収益見通しが悪化した銀行業、販売数量の見通し低下や円高の進行による収益悪化が懸念された輸送用機器の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①医薬品（期首1.0%→期末3.2%、時価構成比、以下同じ）

有力な新薬候補を複数抱えており、中長期での収益寄与が期待される大塚ホールディングス、免疫療法による抗がん剤「オプジーボ」の販売拡大や他のがん種への適応拡大による中期的な業績寄与が見込まれる小野薬品工業の比率を引き上げ。

②建設業（4.7%→6.6%）

賃貸住宅、商業施設、物流施設など幅広い分野の不動産開発で高い競争力を有する大和ハウス工業、トンネル工事を得意としており、土木・建築両分野の受注環境が堅調で収益拡大が見込まれる熊谷組の比率を引き上げ。

③小売業（5.9%→7.0%）

価格競争の緩和や不採算店舗の閉鎖などで収益性が改善しているヤマダ電機、商品政策の強化や高付加価値商品の販売拡大などによる収益拡大が期待されるしまむらの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業 (8.3%→4.1%)

マイナス金利政策の導入によって収益見通しが悪化した三菱UFJフィナンシャル・グループ、マイナス金利政策の影響に加え、システムコスト増大による収益悪化も懸念されるみずほフィナンシャルグループの比率を引き下げ。

②輸送用機器 (10.5%→9.0%)

中国でのAT (自動変速機) の販売数量見通しが悪化したアイシン精機、円高による業績への悪影響が大きいと判断したトヨタ自動車の比率を引き下げ。

③鉄鋼 (2.2%→0.7%)

中国経済の減速による需要減少や円高による価格競争力の低下を懸念した新日鐵住金、磁性材料事業における競争激化によって収益見通しが悪化した日立金属の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①建設業、小売業、その他金融業などを多めに

②銀行業、食料品、医薬品などを少なめに

投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	5.5	2.8	2.7
2	建設業	4.7	2.6	2.1
3	非鉄金属	2.6	0.9	1.7
4	繊維製品	2.2	0.7	1.5
5	情報・通信業	8.2	6.9	1.3

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	建設業	6.6	3.3	3.3
2	小売業	7.0	4.9	2.1
3	その他金融業	3.2	1.3	1.9
4	保険業	4.0	2.3	1.7
5	繊維製品	2.3	0.7	1.6



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	医薬品	1.0	5.1	-4.1
2	食料品	1.7	4.4	-2.7
3	陸運業	1.7	4.2	-2.5
4	不動産業	1.2	2.8	-1.6
5	銀行業	8.3	9.6	-1.3

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	4.1	7.3	-3.2
2	食料品	2.4	5.2	-2.8
3	医薬品	3.2	5.8	-2.6
4	陸運業	2.3	4.6	-2.3
5	サービス業	2.2	3.9	-1.7

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は21.0%の下落となりました。

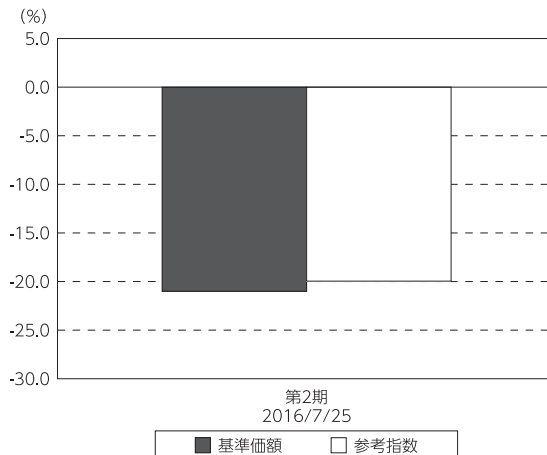
（主なプラス要因）

- ① 堅調な業績や積極的な株主還元が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多く保有していたこと。
- ② 旺盛な建設需要や建築資材コスト下落を背景に収益を拡大させた大成建設や鹿島建設を市場全体に比べて多く保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ① 2016年度業績について減益見通しを発表したことで株価が市場平均より下落した電源開発を市場全体に比べて多く保有していたこと。
- ② マイナス金利政策の導入による収益悪化が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループを市場全体に比べて多く保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり0円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期	
	2015年7月25日～ 2016年7月25日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	944	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2016年度(2017年3月期)の日本企業の業績は3.0%増益*が予想されており、急激な円高の進行によって従前よりも水準が下方修正となっています。ただし、多くの企業が海外展開を進めてきたことで企業業績に対する円高のネガティブな影響は減少傾向にあり、タイムラグはあるものの内需企業の多くは円高メリットを享受できるとみられております。2016年後半に予想される政府の新たな景気刺激策の効果も考慮すると日本企業の収益見通しは改善してくると思われれます。加えて、増配や自社株買いなど株主還元を強化する動きも継

続すると考えています。こうした投資環境認識のもと、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

(※は2016年7月22日現在、東証一部全上場企業 経常利益ベース、出所：野村證券)

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ジャパン・ストラテジック・バリュー]

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である〔ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	166	1.624	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(80)	(0.785)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.785)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.123	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.123)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	179	1.750	
期中の平均基準価額は、10,237円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月25日～2016年7月25日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 4,685,956	千円 6,397,082	千口 1,903,357	千円 2,558,391

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	163,138,771千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,835,120千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月25日～2016年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ストラテジック・バリュー>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 83,205	百万円 22,101	26.6	百万円 79,933	百万円 12,424	15.5

平均保有割合 21.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,905千円
(B) / (A)	18.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 13,195,913	千口 15,978,513	千円 19,739,855

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 19,739,855	% 98.9
コール・ローン等、その他	209,736	1.1
投資信託財産総額	19,949,591	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,949,591,935
コール・ローン等	205,336,169
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド(評価額)	19,739,855,766
未収入金	4,400,000
(B) 負債	185,936,248
未払解約金	21,725,849
未払信託報酬	163,882,132
未払利息	562
その他未払費用	327,705
(C) 純資産総額(A-B)	19,763,655,687
元本	21,377,984,053
次期繰越損益金	△ 1,614,328,366
(D) 受益権総口数	21,377,984,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,245円

(注) 期首元本額は17,291,391,111円、期中追加設定元本額は8,000,867,052円、期中一部解約元本額は3,914,274,110円、1口当たり純資産額は0.9245円です。

○損益の状況 (2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,544
受取利息	52,623
支払利息	△ 44,079
(B) 有価証券売買損益	△3,967,123,931
売買益	406,075,317
売買損	△4,373,199,248
(C) 信託報酬等	△ 338,560,160
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,305,675,547
(E) 前期繰越損益金	1,234,957,486
(F) 追加信託差損益金	1,456,389,695
(配当等相当額)	(662,470,720)
(売買損益相当額)	(793,918,975)
(G) 計(D+E+F)	△1,614,328,366
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,614,328,366
追加信託差損益金	1,456,389,695
(配当等相当額)	(678,380,536)
(売買損益相当額)	(778,009,159)
分配準備積立金	1,340,918,008
繰越損益金	△4,411,636,069

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年7月25日～2016年7月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年7月25日～ 2016年7月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	105,960,522円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	678,380,536円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,234,957,486円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,019,298,544円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	944円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2016年7月25日）

作成対象期間（2015年7月25日～2016年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
5期(2012年7月24日)	円 6,159	% △14.8	717.67	% △16.7	% 99.1	% -	百万円 24,767
6期(2013年7月24日)	10,794	75.3	1,219.92	70.0	99.1	-	39,136
7期(2014年7月24日)	11,777	9.1	1,269.86	4.1	99.0	-	39,695
8期(2015年7月24日)	15,396	30.7	1,655.86	30.4	99.0	-	105,971
9期(2016年7月25日)	12,354	△19.8	1,325.36	△20.0	98.7	-	84,454

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年7月24日	円 15,396	% -	1,655.86	% -	% 99.0	% -
7月末	15,544	1.0	1,659.52	0.2	98.9	-
8月末	14,349	△6.8	1,537.05	△7.2	98.8	-
9月末	13,411	△12.9	1,411.16	△14.8	98.4	-
10月末	14,835	△3.6	1,558.20	△5.9	98.4	-
11月末	15,021	△2.4	1,580.25	△4.6	98.4	-
12月末	14,694	△4.6	1,547.30	△6.6	98.8	-
2016年1月末	13,556	△12.0	1,432.07	△13.5	98.7	-
2月末	11,958	△22.3	1,297.85	△21.6	98.8	-
3月末	12,581	△18.3	1,347.20	△18.6	97.7	-
4月末	12,495	△18.8	1,340.55	△19.0	97.8	-
5月末	12,901	△16.2	1,379.80	△16.7	97.8	-
6月末	11,481	△25.4	1,245.82	△24.8	97.9	-
(期末) 2016年7月25日	12,354	△19.8	1,325.36	△20.0	98.7	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○主な変動要因

* 基準価額は19.8%の下落

基準価額は、期首15,396円から期末12,354円に3,042円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～'16年1月中旬)

- (下落) 中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったこと。
- (上昇) 米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったこと。
- (下落) 中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面 ('16年1月下旬～'16年3月下旬)

- (上昇) 日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたこと。
- (下落) 世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したこと。

③の局面（'16年4月上旬～期末）

- （下落）想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったこと。
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったこと。
- （下落）英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、一時1ドル100円を割り込む水準まで円高が進むなど金融市場でリスク回避の動きが鮮明となったこと。
- （上昇）参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったこと。

○投資環境

日本企業の業績は、2014年度7%経常増益※、2015年度4%経常増益※と順調に拡大を続けてきました。2015年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約53兆円※となりました。これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を18%上回る水準となっています。

企業が生み出す利益と株価を比較する株式益利回りは、企業業績の回復にともなって、2015年度6.0%※となっています。企業が生み出す利益のうち35%※が配当として支払われ、配当利回りは2015年度2.1%※となっています。これらの水準は、いずれも長期金利（10年国債利回り）の-0.24%※を上回っています。

（※長期金利は7月25日現在、利益・配当実績は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。新薬の開発によって中長期的な収益拡大が期待される医薬品、堅調な建設需要に加え建設資材費の下落による収益性の改善も見込まれる建設業の比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入によって収益見通しが悪化した銀行業、販売数量の見通し低下や円高の進行による収益悪化が懸念された輸送用機器の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①医薬品（期首1.0%→期末3.2%、時価構成比、以下同じ）

有力な新薬候補を複数抱えており、中長期での収益寄与が期待される大塚ホールディングス、免疫療法による抗がん剤「オプジーボ」の販売拡大や他のがん種への適応拡大による中期的な業績寄与が見込まれる小野薬品工業の比率を引き上げ。

②建設業（4.7%→6.6%）

賃貸住宅、商業施設、物流施設など幅広い分野の不動産開発で高い競争力を有する大和ハウス工業、トンネル工事を得意としており、土木・建築両分野の受注環境が堅調で収益拡大が見込まれる熊谷組の比率を引き上げ。

③小売業（5.9%→7.0%）

価格競争の緩和や不採算店舗の閉鎖などで収益性が改善しているヤマダ電機、商品政策の強化や高付加価値商品の販売拡大などによる収益拡大が期待されるしまむらの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業（8.3%→4.1%）

マイナス金利政策の導入によって収益見通しが悪化した三菱UFJフィナンシャル・グループ、マイナス金利政策の影響に加え、システムコスト増大による収益悪化も懸念されるみずほフィナンシャルグループの比率を引き下げ。

②輸送用機器（10.5%→9.0%）

中国でのAT（自動変速機）の販売数量見通しが悪化したアイシン精機、円高による業績への悪影響が大きいと判断したトヨタ自動車の比率を引き下げ。

③鉄鋼（2.2%→0.7%）

中国経済の減速による需要減少や円高による価格競争力の低下を懸念した新日鐵住金、磁性材料事業における競争激化によって収益見通しが悪化した日立金属の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①建設業、小売業、その他金融業などを多めに

②銀行業、食料品、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	5.5	2.8	2.7
2	建設業	4.7	2.6	2.1
3	非鉄金属	2.6	0.9	1.7
4	繊維製品	2.2	0.7	1.5
5	情報・通信業	8.2	6.9	1.3

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	医薬品	1.0	5.1	-4.1
2	食料品	1.7	4.4	-2.7
3	陸運業	1.7	4.2	-2.5
4	不動産業	1.2	2.8	-1.6
5	銀行業	8.3	9.6	-1.3

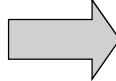
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	建設業	6.6	3.3	3.3
2	小売業	7.0	4.9	2.1
3	その他金融業	3.2	1.3	1.9
4	保険業	4.0	2.3	1.7
5	繊維製品	2.3	0.7	1.6

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	4.1	7.3	-3.2
2	食料品	2.4	5.2	-2.8
3	医薬品	3.2	5.8	-2.6
4	陸運業	2.3	4.6	-2.3
5	サービス業	2.2	3.9	-1.7



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

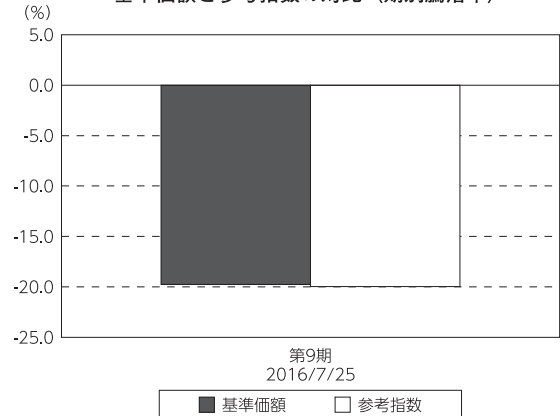
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は19.8%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①堅調な業績や積極的な株主還元が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多く保有していたこと。
- ②旺盛な建設需要や建築資材コスト下落を背景に収益を拡大させた大成建設や鹿島建設を市場全体に比べて多く保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(主なマイナス要因)

- ①2016年度業績について減益見通しを発表したことで株価が市場平均より下落した電源開発を市場全体に比べて多く保有していたこと。
- ②マイナス金利政策の導入による収益悪化が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループを市場全体に比べて多く保有していたこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせたと銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2016年度（2017年3月期）の日本企業の業績は3.0%増益※が予想されており、急激な円高の進行によって従前よりも水準が下方修正となっています。ただし、多くの企業が海外展開を進めてきたことで企業業績に対する円高のネガティブな影響は減少傾向にあり、タイムラグはあるものの内需企業の多くは円高メリットを享受できるとみられております。2016年後半に予想される政府の新たな景気刺激策の効果も考慮すると日本企業の収益見通しは改善してくると思われれます。加えて、増配や自社株買いなど株主還元を強化する動きも継続すると考えています。こうした投資環境認識のもと、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

(※は2016年7月22日現在、東証一部全上場企業 経常利益ベース、出所：野村証券)

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.122	
期中の平均基準価額は、13,568円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 69,534 (△ 4,345)	千円 83,205,452 ()	千株 84,946	千円 79,933,319

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	163,138,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,835,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月25日～2016年7月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 83,205	百万円 22,101	26.6	百万円 79,933	百万円 12,424	15.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	121,327千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,417千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
国際石油開発帝石	392.8	243.9	202,217
建設業 (6.6%)			
大成建設	1,369	717	641,715
大林組	533	191.6	212,292
清水建設	566	428	444,692
鹿島建設	1,240	590	443,090
前田建設工業	—	336	306,768
熊谷組	—	1,364	432,388
N I P P O	100	—	—
五洋建設	1,760.4	729.1	433,814
住友林業	—	113	169,839
大和ハウス工業	—	291.1	856,416
ライト工業	—	150.6	173,641
積水ハウス	237.2	—	—
関電工	—	191	167,698
きんでん	149	260.1	319,142
住友電設	—	20.3	24,908
高砂熱学工業	136.5	152.6	202,042
東芝プラントシステム	—	97.7	173,026
千代田化工建設	—	623	461,643
食料品 (2.4%)			
明治ホールディングス	26.5	30.7	324,806
日本ハム	131	166	411,348
宝ホールディングス	—	231.2	220,796
不二製油グループ本社	84	196.9	425,697
味の素	150	136	345,508
キュービー	95.6	77.4	248,067
繊維製品 (2.3%)			
帝人	1,584	1,645	638,260
東レ	1,540	1,377	1,277,442
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	344	—	—
日本製紙	—	112.3	211,573

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.3%)			
クラレ	176	—	—
旭化成	1,336	—	—
住友化学	822	312	140,712
クレハ	754	—	—
デンカ	—	391	177,123
信越化学工業	—	204.4	1,275,047
四国化成工業	169	—	—
日本触媒	118	—	—
カネカ	—	245	192,080
三井化学	1,608	1,598	639,200
三菱ケミカルホールディングス	323.3	1,186.5	634,540
ダイセル	565.2	185.4	210,799
住友パークライト	383	350	175,000
積水化学工業	—	578.6	830,869
日本ゼオン	219	280	209,440
積水樹脂	89.5	89.5	151,255
タキロン	—	172	88,064
ADEKA	118.8	158.5	218,413
日油	519	245	216,335
D I C	1,614	91.8	221,146
富士フィルムホールディングス	—	150.5	608,622
荒川化学工業	25.4	—	—
J S P	71.6	45	100,440
医薬品 (3.2%)			
協和発酵キリン	355	309	595,443
日本新薬	97	60.5	347,270
小野薬品工業	—	165	651,750
大塚ホールディングス	—	212.3	1,048,762
石油・石炭製品 (0.7%)			
J Xホールディングス	1,011.5	1,024.2	402,100
コスモエネルギーホールディングス	—	130.1	157,290
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	334.9	120.9	431,733
住友ゴム工業	86.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
太平洋セメント	—	826	242,018
日本ヒューム	43	43	26,660
東洋炭素	56.7	56.7	84,369
日本碍子	84	289	660,365
日本特殊陶業	181	173.3	297,902
MARUWA	0.6	—	—
ニチアス	232	178	145,960
ニチハ	—	49.4	86,598
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	3,783	—	—
神戸製鋼所	1,366	—	—
共英製鋼	97.6	97.6	183,000
大阪製鐵	95.4	95.4	180,878
中部鋼板	155	155	77,190
日立金属	282.9	105.3	128,150
非鉄金属 (1.6%)			
住友金属鉱山	158	352	432,960
UACJ	1,563	—	—
古河電気工業	—	851	225,515
住友電気工業	1,086.5	448	636,608
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	322.5	575.5	582,981
文化シャッター	395	691.7	580,336
三協立山	108.7	—	—
ノーリツ	68.7	—	—
機械 (6.4%)			
東芝機械	746	614	216,742
アマダホールディングス	—	270.9	305,304
牧野フライス製作所	467	—	—
ディスコ	—	62	636,120
ナブテスコ	43.2	43.2	117,417
三井海洋開発	16.2	—	—
オイレス工業	168.3	—	—
技研製作所	—	61.6	112,235
小松製作所	—	633.5	1,310,711
小森コーポレーション	259.3	134.8	176,722
荏原製作所	895	1,441	818,488
椿本チエイン	816	—	—
ダイフク	54.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローリー	—	64.9	201,190
新晃工業	—	114.6	139,697
日本精工	632.9	—	—
三菱重工業	2,269	2,697	1,278,917
電気機器 (11.7%)			
コニカミノルタ	164.5	—	—
日立製作所	1,730	—	—
東芝	1,974	—	—
三菱電機	509	326	424,615
富士電機	—	957	442,134
マブチモーター	95.8	139.7	632,841
日本電産	23.7	23.5	209,549
日本電気	2,016	1,529	431,178
富士通	696	—	—
サンケン電気	304	—	—
セイコーエプソン	231.8	—	—
パナソニック	327.6	1,055.8	1,086,946
ソニー	355.5	407.4	1,287,384
TDK	109.2	219.4	1,410,742
アルプス電気	69.3	209.3	425,297
アルパイン	75.3	—	—
アイコム	20.2	—	—
横河電機	163.5	328.8	448,483
新元元工業	305	305	120,170
アズビル	—	71.9	228,282
堀場製作所	—	89.8	417,570
シスメックス	—	62.5	461,875
スタンレー電気	—	94.1	222,546
図研	158.3	158.3	155,450
ローム	43.3	—	—
浜松ホトニクス	47.8	52.4	161,916
村田製作所	12.3	39.7	498,235
小糸製作所	212.3	131.1	648,289
リコー	151.5	—	—
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	74	146.9	663,988
デンソー	87	—	—
近畿車輛	—	146	37,668
日産自動車	158	612.3	625,158
いすゞ自動車	313	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	555.8	523.5	3,060,381
日野自動車	136.9	418.4	474,465
三菱自動車工業	212.9	—	—
新明和工業	57	—	—
プレス工業	331	331	123,794
アイシン精機	360.8	165.9	706,734
マツダ	415	420.9	661,233
ダイハツ工業	87.2	—	—
本田技研工業	77.6	—	—
スズキ	39.6	—	—
富士重工業	46.1	111	447,108
エクセディ	168.2	89	212,621
エフ・シー・シー	—	229.8	453,165
精密機器 (0.5%)			
島津製作所	—	278	436,182
シチズンホールディングス	857.4	—	—
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	294.4	154.2	413,410
凸版印刷	479	—	—
大日本印刷	204	—	—
図書印刷	437	423	208,116
小松ウオール工業	17.4	17.4	28,605
ヤマハ	158	65.9	187,551
任天堂	23.6	28.5	661,770
タカラスタンダード	150	268	262,372
電気・ガス業 (1.9%)			
中部電力	388.6	279.3	434,032
電源開発	239.1	401.8	1,022,581
メタウォーター	—	55.9	162,557
陸運業 (2.3%)			
東京急行電鉄	—	476	406,028
西日本旅客鉄道	—	127.5	853,357
鴻池運輸	—	8.7	9,944
日本通運	1,681	401	198,896
セイノーホールディングス	560.5	389.8	412,408
日立物流	—	33.3	61,138
海運業 (0.5%)			
日本郵船	2,236	2,245	426,550
空運業 (1.5%)			
日本航空	270.7	384.2	1,262,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANAホールディングス	680	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
郵船ロジスティクス	139	127	147,320
近鉄エクスプレス	—	4.4	6,375
情報・通信業 (8.6%)			
NECネットエスアイ	62.3	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	132	—	—
T I S	211	260	622,960
オービックビジネスコンサルタント	63.7	75.7	392,883
スカパーJ S A Tホールディングス	731.7	—	—
日本電信電話	660.6	596	2,961,524
KDD I	240.9	129.1	413,507
NTTドコモ	241.6	445.4	1,264,936
エヌ・ティ・ティ・データ	76.8	—	—
S C S K	271.6	155.3	637,506
富士ソフト	178.5	186.4	475,692
ソフトバンクグループ	—	70	365,120
卸売業 (4.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	202.2	638,952
丸紅	281.7	—	—
豊田通商	73.2	—	—
三井物産	125.3	496.7	619,633
日立ハイテクノロジーズ	236.4	211	662,540
住友商事	300.4	—	—
三菱商事	567.7	666.8	1,261,252
サンゲツ	—	82.6	170,486
小売業 (7.0%)			
ナフコ	37.4	—	—
J・フロント リテイリング	325.4	352.9	418,892
ドトール・日レスホールディングス	39.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	344.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	319.6	288.4	1,278,765
サンマルクホールディングス	35.4	—	—
サイゼリヤ	86.8	163.9	373,528
スギホールディングス	—	40.7	213,675
島忠	57.2	—	—
チオダ	64.1	—	—
しまむら	—	56.7	844,830
松屋	57.8	230.9	183,334
丸井グループ	279	275.6	418,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
平和堂	61.6	38.4	78,451
ゼビオホールディングス	104.3	146.1	223,971
ケーズホールディングス	91.5	142.1	274,110
ヤマダ電機	—	1,851.4	979,390
アークランドサカモト	94.8	217.9	249,713
パローホールディングス	—	62.4	174,220
ベルク	31.9	31.9	132,385
銀行業 (4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,562.5	3,308.3	1,683,593
りそなホールディングス	393.1	571.7	229,080
三井住友トラスト・ホールディングス	1,774	1,226	439,888
三井住友フィナンシャルグループ	137.7	270.8	860,060
千葉銀行	773	—	—
常陽銀行	270	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1,137	621	226,044
広島銀行	17	—	—
みずほフィナンシャルグループ	3,753.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	447.5	193	216,932
保険業 (4.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	167.4	285.3	939,778
MS&ADインシュアランスグループホール	130.1	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	211.1	—	—
第一生命保険	524.3	341.5	429,094
東京海上ホールディングス	385.4	449.8	1,762,316
T&Dホールディングス	402.5	213.9	217,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.2%)			
クレディセゾン	—	246.7	427,037
芙蓉総合リース	—	31.9	147,059
東京センチュリーリース	56.6	—	—
リコーリース	50.8	9.5	26,077
アコム	452.7	816.7	413,250
ジャックス	291	368	174,432
日立キャピタル	156	211.6	435,896
オリックス	434	724.6	1,057,916
三菱UFJリース	768	—	—
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	289	358	849,892
大京	—	623	108,402
スターツコーポレーション	133.6	156.8	326,928
サービス業 (2.2%)			
総合警備保障	153.8	120.2	603,404
電通	117.3	—	—
りらいあコミュニケーションズ	102.7	—	—
リクルートホールディングス	67	210	829,500
トランス・コスモス	128.6	145.4	426,603
トーカイ	15.3	—	—
合 計	株数・金額 84,203	64,445	83,320,541
	銘柄数<比率>	191	177 <98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	83,320,541	96.8
コール・ローン等、その他	2,755,291	3.2
投資信託財産総額	86,075,832	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	86,075,832,332	
コール・ローン等	1,221,253,773	
株式(評価額)	83,320,541,970	
未収入金	1,494,995,289	
未収配当金	39,041,300	
(B) 負債	1,621,623,418	
未払金	1,553,220,073	
未払解約金	68,400,000	
未払利息	3,345	
(C) 純資産総額(A-B)	84,454,208,914	
元本	68,363,851,410	
次期繰越損益金	16,090,357,504	
(D) 受益権総口数	68,363,851,410口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,354円	

(注) 期首元本額は68,828,780,467円、期中追加設定元本額は20,085,862,331円、期中一部解約元本額は20,550,791,388円、1口当たり純資産額は1.2354円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用) 27,408,077,121円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュウ 15,978,513,653円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 12,919,135,337円
- ・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン 5,642,473,965円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン 3,448,682,436円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け) 1,581,284,763円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け) 1,385,684,135円

○損益の状況 (2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,088,555,000	
受取配当金	2,086,438,370	
受取利息	585,763	
その他収益金	1,804,592	
支払利息	△ 273,725	
(B) 有価証券売買損益	△24,821,465,874	
売買益	2,996,434,475	
売買損	△27,817,900,349	
(C) 当期損益金(A+B)	△22,732,910,874	
(D) 前期繰越損益金	37,142,958,595	
(E) 追加信託差損益金	8,802,916,014	
(F) 解約差損益金	△ 7,122,606,231	
(G) 計(C+D+E+F)	16,090,357,504	
次期繰越損益金(G)	16,090,357,504	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>